

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 林 彰

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	74,872	76,274	155,801
営業利益	(百万円)	2,092	2,355	4,721
経常利益	(百万円)	1,856	2,194	4,292
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,344	1,388	2,728
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,330	1,667	2,018
純資産額	(百万円)	40,730	42,634	41,418
総資産額	(百万円)	83,118	87,332	88,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.27	20.91	41.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	47.0	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,757	5,453	12,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,778	4,354	13,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,292	4,494	1,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,919	6,784	10,179

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.84	14.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結会計期間において、G T N E T株式会社の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、G T N E T 株式会社の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比5.6%増（登録車5.2%増、軽自動車6.2%増）となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同2.9%増（登録車1.5%増、軽自動車8.9%増）となっております。

当社グループの新車販売台数は、第1四半期（4月～6月）においては前年同四半期比362台減、5.2%減でありましたが、第2四半期（7月～9月）が新型車効果等により同23台増、0.3%増となった結果、当第2四半期連結累計期間では14,842台となり、同339台減、2.2%減にとどまりました。

また、7月に株式を取得したGTNET株式会社を連結子会社に加えたことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は増収増益となり、売上高は76,274百万円（前年同四半期比1,402百万円増、1.9%増）、営業利益は2,355百万円（前年同四半期比263百万円増、12.6%増）、経常利益は2,194百万円（前年同四半期比337百万円増、18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,388百万円（前年同四半期比43百万円増、3.2%増）となりました。

なお、直近5年間の第2四半期連結累計期間の業績推移は次のとおりあります。

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	69,548	62,973	73,565	74,872	76,274
営業利益	2,085	1,591	1,764	2,092	2,355
経常利益	1,763	1,297	1,462	1,856	2,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	1,008	832	1,344	1,388

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みにより開発されたEV（電気自動車）、e-POWERの電動化技術搭載車および新型軽自動車「デイズ」にも搭載されたプロパイロット、「新型スカイライン」に搭載の一定条件下でのハンズオフドライブを可能にしたプロパイロット2.0等の知能化技術搭載車をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。この結果、「リーフ」「ノート」「デイズ」が引き続き堅調であったことに加え、マイナーチェンジした「新型セレナ」「新型スカイライン」が好調に推移いたしました。

自動車整備事業での在庫台数の増加もあり、売上高は72,184百万円（前年同四半期比992百万円増、1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,476百万円（前年同四半期比288百万円増、13.2%増）となりました。

情報システム関連事業

お客さまとの関係強化によりデータセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移するとともに、ハードウェア売上が伸長したものの、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は3,925百万円（前年同四半期比418百万円増、11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は254百万円（前年同四半期比11百万円減、4.4%減）となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は87,332百万円（前連結会計年度比1,182百万円減、1.3%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が3,345百万円、その他流動資産が893百万円減少し、商品が894百万円、有形固定資産が1,624百万円、投資有価証券が514百万円増加しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は44,697百万円（前連結会計年度比2,398百万円減、5.1%減）となりました。主な内容は、買掛金が1,534百万円、1年内を含む長短期借入金が549百万円、その他流動負債が338百万円減少し、賞与引当金が103百万円増加しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は42,634百万円（前連結会計年度比1,216百万円増、2.9%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が855百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が198百万円、非支配株主持分が217百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,784百万円（前連結会計年度比3,395百万円減、33.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,453百万円（前年同四半期比303百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が2,181百万円、減価償却費が1,758百万円、たな卸資産の減少が3,295百万円、その他営業活動による収入が480百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少が1,710百万円、法人税等の支払額が493百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,354百万円（前年同四半期比424百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が318百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が4,709百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4,494百万円（前年同四半期比3,202百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、1年内を含む長短期借入金の返済による支出が3,268百万円、リース債務の返済による支出が208百万円、配当金の支払による支出が529百万円、その他財務活動による支出が433百万円あります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,784百万円となり、經常運転資金に十分対応できる流動性を有しております。

また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約を利用することで一定の流動性を維持できると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.03
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,806	2.71
TOYO TIRE株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	1,470	2.21
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,188	1.78
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.70
計		44,674	67.10

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、「株式給付信託(ESOP)」により
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式400,000株を含めて計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,600	4,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,167,500	661,675	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,675	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が400,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	55,600	400,000	455,600	0.68
計	-	55,600	400,000	455,600	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	6,834
受取手形及び売掛金	1 8,459	8,498
商品	10,825	11,719
仕掛品	327	322
貯蔵品	49	47
その他	3,357	2,464
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	33,193	29,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,345	7,623
リース資産（純額）	5,657	5,556
土地	21,594	23,166
その他（純額）	7,760	7,636
有形固定資産合計	42,358	43,982
無形固定資産		
のれん	1,083	1,038
その他	198	279
無形固定資産合計	1,282	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	4,223
繰延税金資産	2,787	2,562
その他	5,809	6,003
関係会社投資等損失引当金	576	576
貸倒引当金	48	61
投資その他の資産合計	11,680	12,150
固定資産合計	55,321	57,452
資産合計	88,514	87,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,615	15,081
短期借入金	-	63
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,041
リース債務	445	421
未払法人税等	530	596
賞与引当金	1,326	1,430
その他	6,068	5,730
流動負債合計	26,246	24,365
固定負債		
長期借入金	3,600	3,205
リース債務	5,212	5,141
繰延税金負債	126	172
退職給付に係る負債	11,457	11,342
資産除去債務	306	319
その他	146	150
固定負債合計	20,849	20,332
負債合計	47,096	44,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	247
利益剰余金	24,513	25,368
自己株式	75	131
株主資本合計	38,437	39,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,472
退職給付に係る調整累計額	341	324
その他の包括利益累計額合計	1,599	1,797
非支配株主持分	1,381	1,599
純資産合計	41,418	42,634
負債純資産合計	88,514	87,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	74,872	76,274
売上原価	57,851	58,737
売上総利益	17,021	17,536
販売費及び一般管理費	1 14,928	1 15,180
営業利益	2,092	2,355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	54
工事負担金収入	-	30
雑収入	21	22
営業外収益合計	84	108
営業外費用		
支払利息	65	67
支払手数料	125	132
貸倒引当金繰入額	21	-
雑損失	107	69
営業外費用合計	320	269
経常利益	1,856	2,194
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取補償金	2 100	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	12
特別損失合計	10	12
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,181
法人税、住民税及び事業税	325	559
法人税等調整額	195	156
法人税等合計	521	715
四半期純利益	1,429	1,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,429	1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	217
退職給付に係る調整額	26	16
その他の包括利益合計	98	201
四半期包括利益	1,330	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	88	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,181
減価償却費	1,674	1,758
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	0
賞与引当金の増減額(は減少)	31	122
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	286	274
受取利息及び受取配当金	62	54
支払利息	65	67
固定資産除売却損益(は益)	10	12
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	-
工事負担金収入	-	30
受取補償金	100	-
売上債権の増減額(は増加)	1,009	114
たな卸資産の増減額(は増加)	4,325	3,295
仕入債務の増減額(は減少)	2,916	1,710
未払消費税等の増減額(は減少)	15	44
その他	8	480
小計	5,724	5,964
利息及び配当金の受取額	62	50
利息の支払額	65	67
補償金の受取額	51	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,757	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	52
有形固定資産の取得による支出	4,119	4,709
投資有価証券の売却による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	318
預り保証金の返還による支出	484	-
その他	178	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,778	4,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,553
長期借入金の返済による支出	448	1,715
リース債務の返済による支出	232	208
配当金の支払額	529	529
非支配株主への配当金の支払額	50	54
その他	32	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292	4,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,233	10,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,919	1 6,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、G T N E T 株式会社の一部株式を取得し、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7百万円	-

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,700百万円	10,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売諸掛	1,389百万円	1,324百万円
給料手当及び賞与	4,632百万円	4,684百万円
賞与引当金繰入額	623百万円	730百万円
退職給付費用	122百万円	132百万円
賃借料及び設備費	2,461百万円	2,532百万円

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、当社連結子会社(自動車関連事業)の事業所の収用に係る移転補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,919百万円	6,834百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	50百万円
現金及び現金同等物	9,919百万円	6,784百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,191	3,506	74,698	173	74,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	193	194	-	194
計	71,193	3,699	74,893	173	75,067
セグメント利益	2,188	266	2,454	68	2,522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,454
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	430
四半期連結損益計算書の営業利益	2,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,184	3,925	76,109	165	76,274
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	331	334	-	334
計	72,187	4,256	76,443	165	76,608
セグメント利益	2,476	254	2,731	67	2,799

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,731
「その他」の区分の利益	67
全社費用(注)	443
四半期連結損益計算書の営業利益	2,355

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年6月17日開催の取締役会決議に基づき、GTNET株式会社との間で2019年6月21日付で資本提携契約を締結後、2019年7月22日付で同社株式を取得し、子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GTNET株式会社

事業の内容 自動車整備およびインターネットを活用した中古車の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当年度よりスタートした中期経営計画「次の東京へ、お客さまと共に。」のもと、提案型営業による付加価値販売の強化、新たな販売スタイルと新商品の開発、M&Aによる規模の拡大を推進し、持続的なグループ全体の成長を目指しております。

GTNET株式会社は、スポーツタイプの車両を中心とした中古車販売事業および自動車整備事業を全国14事業所において展開しております。

当社グループとGTNET株式会社は、ともに自動車関連事業が主軸であることから親和性も高く、ベストプラクティスを共有するなどシナジーの最大化を図ることで両社の企業価値向上につながるものと考え、資本業務提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日(みなし取得日)から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194百万円
取得原価		194百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。なお、発生した負ののれん発生益は少額なため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.27円	20.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,344	1,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,344	1,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,347	66,391

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間232千株、当第2四半期連結累計期間187千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。